

# 15. 大阪地域地質センター

## —地域と防災—

〒540 大阪市中央区大手前4-1-67  
大阪合同庁舎第2号館別館5階  
地質調査所大阪地域地質センター  
Tel : 06-941-5377 Fax : 06-941-5378

### 所在地

大阪市, いや近畿圏のど真ん中の一等地にあり, 大阪官庁街の一角を占める大阪合同庁舎第2号館別館の5階にセンターはあります (写真1). ここは仕事をするにも, 立ち寄っていただくにも非常に便利な場所となっています (第1図).

### 交通

新幹線新大阪駅から40分, JR大阪駅から30分あれば十分センターに着きます. どちらの場合も地下鉄利用がおすすめです. 地下鉄谷町四丁目駅の5番出口から歩いて数分の至近距離にあります.

### 沿革

- 昭和21年7月 地下資源調査所大阪出張所として発足
- 昭和23年8月 地質調査所大阪出張所と名称変更
- 昭和24年9月 地質調査所大阪支所に改組
- 昭和27年8月 地質調査所大阪駐在員事務所に改組

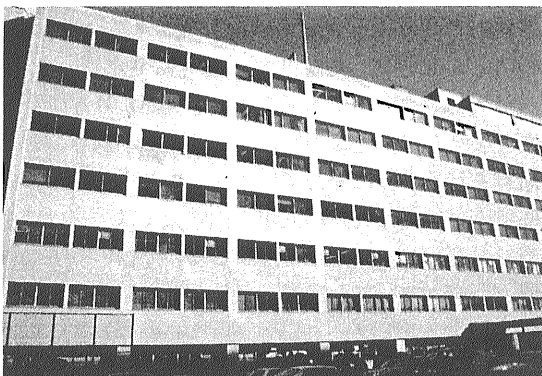
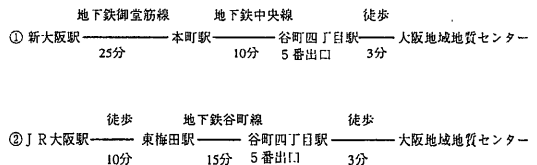
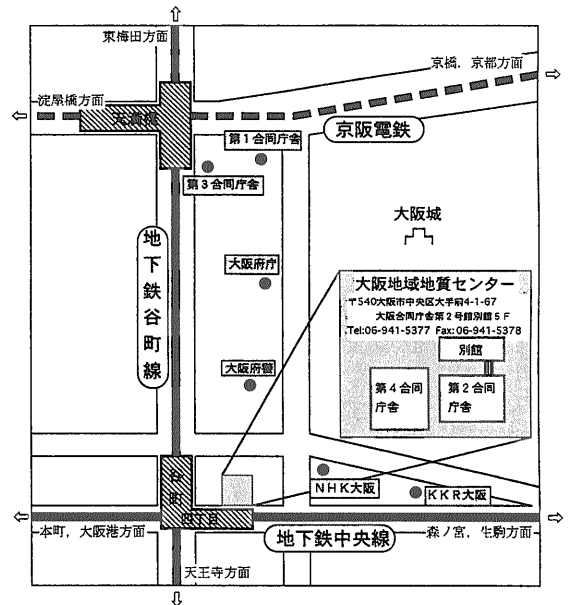


写真1 大阪合同庁舎第2号館別館

昭和42年4月 地質調査所大阪出張所に改組  
昭和63年4月 地質調査所近畿・中部地域地質センターに名称変更  
平成7年4月 地質調査所大阪地域地質センターに名称変更. 地域地質研究官を設置  
今年(1996年)は当センター前身の地下資源調査所大阪出張所が発足してから, ちょうど50周年の記念すべき年になります.

### 所管区域

近畿圏を中心に, 中部圏から九州圏までの西日本地方を対象にしています. ですから大阪地域の地質センターではなく, 大阪にある地域地質センターと理解していただきたいと思います.



第1図 大阪地域地質センター案内図

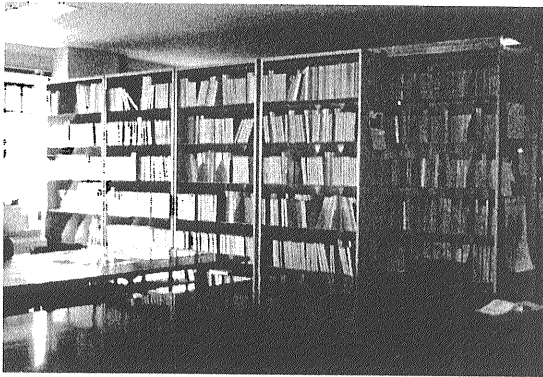


写真2 図書室および閲覧室

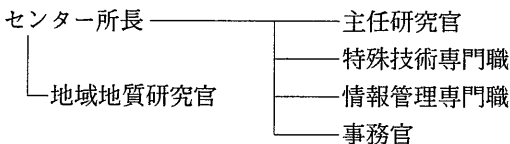
### 設備

センターは第2号館別館5階フロアの約3分の2、およそ700㎡（車庫面積を含む）の面積を有します。部屋は、所長室、応接室、事務室、各研究室、化学実験室、電子顕微鏡室、X線室、地質図編さん室、図書室および閲覧室、試料調整室、工作室などからなります。

図書は地質調査所の出版物を中心に、地球科学関係の基本的な学術雑誌や単行本をそろえています（写真2）。また官有車は現在3台あり、機動的な野外調査が行える体制を整えています。

### 職員

沿革で示したように、たびたび組織の改組や名称変更があり、そのたびごとに人員の増減がありました。平成8年1月現在の職員構成は次の通りです。



このうち、主任研究官が2名、情報管理専門職と事務官は兼務で1名、他はすべて1名ずつ、と言うことで併せて6名が現スタッフです。

### 研究業務

センターの主な業務は研究です。研究テーマは研究者の興味と地域のニーズを調和させながら決定されています。年ごとにテーマは異なっていきますが、現在センター独自に取り組んでいるテーマは、

1) 地方地質の研究、2) シーズ研究、3) 砕石資源調査の三つです。

1) は現在では火山地質、地震地質、堆積地質、資源地質の各分野に関連するテーマに取り組んでおり、その中には兵庫県南部地震に関するテーマもあります。2) のシーズ研究は、中部圏に発達している後期新生代の陸成堆積盆の総括的な研究を遂行しています。

また5万分の1や20万分の1地質図幅の作成や、焦眉の急となっている有馬—高槻構造線の活断層調査などを、本所研究グループの一員として行っています。

### 相談業務

相談業務もセンター業務の一つです。これには、1) 所管区域の地質情報の提供と収集、2) 技術指導、3) 広報・宣伝活動、4) 各種委員会への参加などがあります。

地質情報の提供は、昨年兵庫南部地震の影響でしょうか、特に近畿圏の活断層や地震に関する問い合わせが多くなっています。技術指導の最近の活動としては、砕石資源調査や窯業粘土資源調査などを実施しています。

広報・宣伝活動はいろんな会合での講演、メディアからの取材対応やメディアへの情報提供、あるいは雑誌・新聞等への執筆などがあります。これらはやはり近畿圏の地震や活断層に関する内容が中心になっています。参加している委員会は、従来は資源関係のものが多かったのですが、最近はやはり地震や地盤沈下と言った防災（環境）関連の委員会が増す傾向にあります。

### 自己宣伝

以上のように、大阪地域地質センターは総員6名のこじんまりとした雰囲気の中で研究に励んでいます。職員数が少ないので本所のような大がかりな研究はできませんが、地域の特性を生かした小回りのきく研究を行うように努めています。たとえば昨年の兵庫県南部地震や九州の九重火山噴火では、幸いにも当該分野のスタッフがおりましたので、いち早く本所の研究グループと連携をとりながら初動調査を遂行することができ、「大阪の地域地質センター」としての役割を大いに発揮することができたと考えています。

<文責：吉田史郎>